

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	一般社団法人全日本ピアノ指導者協会	都道府県	東京都
業種	教育、学習支援業	従業員数	70
事業概要	イベント運営(コンクール、セミナー等)、ピアノ指導者育成、研究補助		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	全社
テレワーク対象者	全職種
実施者数	約40名
実施日数	平均してならし概ね週2~3回

テレワークの導入・拡大の経緯

・2000年1月より導入開始。当時、事務所内より事務所外でおこなった方が集中して作業ができる、と感じた従業員がおり、試験的にモバイルワークの導入を始める。次いで、当協会会員の人脈で、優秀な主婦層の発掘があり、都外在住であったため業務にあたるのが在宅のみということになり、それにあわせて在宅勤務を導入。「無理なく、最大効率で働く」という経営方針のもとで、以後、自然と、この制度を活用する事例が増え、2010年代以後には、「なくては困る」というより「あって当然」という空気感となっていった。

テレワークの概要・特徴

- ・通常出社をしている社員も、プライベートの事情や体調、天候等に合わせて、就業規則にとらわれない範囲でも相談一つで自由度高く、臨機応変にテレワークをおこなうことができるようになっている。
- ・データメンテナンスや入力作業はもとより、経理処理などコアな業務においても、在宅勤務のスタッフが日常的におこなっている。
- ・IP電話システムを用いて、社外にあっても「代表電話番号」にかかってきた電話を取ることができるようになっていたり、社内外問わず内線をまわすことができるようになっていたりする。
- ・在宅勤務中心スタッフのPCには、リモート操作のソフトウェアをインストールして、ITに明るくない者でも、社内からのサポートをおこなうことで、滞りなく業務が進められるようになっている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 経費削減効果
 - ・出勤する必要性のない業務における、通勤コスト/オフィスコストがかからなくなった。
- 人材確保効果
 - ・結婚後、旦那さんの転勤にともない退職することとなった正社員が、引き続き在宅勤務で時間給社員として活躍(その後、出産を経てからも、復帰して活躍中)
 - ・産休~育休を経た後に、育児をしながら働けることで離職者が出ずに済んでいる。
- テレワーク導入によるビジネスの変革
 - ・出勤しなくてはならない業務と、出勤する必要性のない業務とを明確に切り分けることによって、ビジネスモデルがより明快に見えるようになった。
- テレワーク導入によるBCPの観点
 - ・交通機関の乱れが予想される日においても、在宅勤務をおこなうことで、業務が滞りなく進むようになっている。
- テレワーカーのワークライフバランスの観点
 - ・子供の急な病気の際にも、在宅勤務とすることで、無理なく働き続けることができるようになっている。